

館林市 令和3年度 要約財務書類【一般会計】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。

資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

業務活動収支	49
業務支出	26,943
人件費,需用費,補助金,扶助費など	
業務収入	26,992
税金,補助金収入,使用料など	
臨時支出	0
臨時収入	0
投資活動収支	-124
投資活動支出	3,777
公共施設整備費,基金積立など	
投資活動収入	3,653
補助金収入,基金取崩など	
財務活動収支	709
財務活動支出	2,034
地方債償還等	
財務活動収入	2,743
地方債発行等	
本年度資金収支額	634
前年度末資金残高	2,079
本年度末資金残高	2,713
本年度末歳計外現金残高	108
本年度末現金預金残高	2,821

貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

固定資産	103,063	固定負債	30,659
有形固定資産	100,620	地方債	25,315
事業用資産	75,144	長期未払金	1,419
(内、償却資産)	51,991	退職手当引当金	3,890
事業用資産減価償却累計額	-33,714	損失補償等引当金	0
インフラ資産	92,334	その他	35
(内、償却資産)	55,498	流動負債	2,417
インフラ資産減価償却累計額	-33,889	1年内償還予定地方債	2,067
物品	1,099	未払金・未払費用	0
物品減価償却累計額	-354	前受金・前受収益	0
無形固定資産	0	賞与等引当金	277
投資その他の資産	2,443	預り金	73
投資及び出資金	127	その他	0
投資損失引当金	0	負債合計	33,076
長期延滞債権	457	固定資産等形成分	106,110
長期貸付金	536	資産形成のため充当した資源の蓄積	
基金	1,358		
その他	0	余剰分(不足分)	-30,086
徴収不能引当金	-35	消費可能な資源の蓄積	
流動資産	6,037	純資産合計	76,024
現金預金	2,821	負債及び純資産合計	109,100
未収金・短期貸付金	116		
基金	3,040		
棚卸資産	61		
その他	0		
徴収不能引当金	-1		
資産合計	109,100		

行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

経常費用	29,098
業務費用	14,306
人件費	5,193
職員給与費など	
物件費等	8,870
物件費,減価償却費など	
(内、維持補修費)	1,084
(内、減価償却費)	2,294
その他の業務費用	243
移転費用	14,792
他会計繰出金,社会保障給付など	
経常収益	1,135
使用料及び手数料など	
純経常行政コスト	27,963
臨時損益	-5
純行政コスト	27,958

<着目項目>
○減価償却費
行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。
住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	77,064
純行政コスト(△)	-27,958
財源	26,895
税金等	18,222
地方税,地方交付税など	
国県等補助金	8,673
本年度差額	-1,063
資産評価差額・無償所管替等・その他	23
本年度純資産変動額	-1,040
本年度末純資産残高	76,024

<着目項目>

○本年度差額

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。
プラスであれば、現代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指 標	用 語 解 説	令和2年度	令和3年度	他団体※1
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	1,454千円	1,456千円	1,773千円
	歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	2.67年	3.08年	2.89年
	有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。	60.9%	62.6%	61.4%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	70.3%	69.7%	69.5%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本等形成について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握します。	26.1%	27.2%	17.6%
持続可能性(健全性)	住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	432千円	441千円	494千円
	基礎的財政収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。(支払利息及び基金の積立取崩を除く)	▲13百万円	423百万円	68百万円
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	448千円	373千円	494千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税収等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	102.5%	104.0%	101.1%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	3.4%	3.9%	3.5%

※1 他団体は全国と同規模団体(人口5万人以上10万人未満)の平均値を用いております。(令和2年度 232団体)

資産と負債の状況【貸借対照表(BS)】

①市民一人当たりの資産と負債残高(令和4年1月1日住民基本台帳:74,940人)
 資産:1,456千円 負債:441千円 貸借対照表の資産合計が前年より減少しておりますが、理由は減価償却による固定資産の減少です。一方市民一人当たりの資産は2千円の増加です。理由は人口の減少です。
 また、負債合計は増加しており、主に市庁舎耐震改修工事などによる地方債の増加が原因です。

②市の所有する総資産の内、今までの世代の負担分……69.7%
 【純資産比率＝純資産額/資産合計】
 総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は69.7%です。前年度は70.3%であり、将来世代の負担が増加しています。

③有形固定資産減価償却率……62.6%
 【有形固定資産の老朽化の比率＝有形固定資産のうち償却資産の減価償却累計額/有形固定資産のうち償却資産の取得価額】
 市が所有する有形固定資産の内、減価償却を行う償却資産の減価償却率は62.6%です。
 前年度は60.9%であり、老朽化が進みました。他団体は61.4%であり、本市は老朽化が進んでいます。

行政コストと純資産変動の状況【行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)】

①市民一人当たりの行政コスト……373千円
 前年度は448千円でしたので減少しました。主な原因は特別定額給付金事業などによる移転費用の減少です。

②行政コスト及び純資産の変動……1,040百万円の赤字
 本年度の純行政コスト27,958百万円に対して財源は26,895百万円であり、コストが財源を上回りました。
 これに資産評価差額、無償所管換えて23百万円が増加され 結果として1,040百万円の純資産が減少した事により、過去の蓄積が取り崩されています。

資金収支の状況【資金収支計算書(CF)】

①業務活動収支 49百万円のプラス
 ②投資活動収支 124百万円のマイナス(資産形成、基金等への積立)
 ③財務活動収支 709百万円のプラス(今年度新規借入分が、返済した額より大きい)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)……423百万円
 【基礎的財政収支＝業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金を除く)】
 基礎的財政収支は前年度より増加しました。財務活動収支も増加し、その結果本年度末の資金残高は634百万円増加しました。

館林市 令和3年度 要約財務書類【全体】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。

資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

業務活動収支	741
業務支出 <small>人件費,需用費,補助金,扶助費など</small>	40,222
業務収入 <small>税金,補助金収入,使用料など</small>	40,965
臨時支出	2
臨時収入	0
投資活動収支	-625
投資活動支出 <small>公共施設整備費,基金積立など</small>	4,626
投資活動収入 <small>補助金収入,基金取崩など</small>	4,001
財務活動収支	473
財務活動支出 <small>地方債償還等</small>	2,546
財務活動収入 <small>地方債発行等</small>	3,019
本年度資金収支額	589
前年度末資金残高	3,070
本年度末資金残高	3,659
本年度末歳計外現金残高	109
本年度末現金預金残高	3,768

貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

固定資産	123,945	固定負債	45,588
有形固定資産	120,314	地方債	30,987
事業用資産 <small>(内、償却資産)</small>	75,143	長期未払金	1,419
事業用資産減価償却累計額	-33,713	退職手当引当金	3,890
インフラ資産 <small>(内、償却資産)</small>	110,930	損失補償等引当金	0
インフラ資産減価償却累計額	-35,248	その他	9,292
物品	3,964	流動負債	3,171
物品減価償却累計額	-762	1年内償還予定地方債	2,527
無形固定資産	1	未払金・未払費用	287
投資その他の資産	3,630	前受金・前受収益	0
投資及び出資金	127	賞与等引当金	284
投資損失引当金	0	預り金	73
長期延滞債権	998	その他	0
長期貸付金	536	負債合計	48,759
基金	2,109	固定資産等形成分	126,992
その他	0	資産形成のため充当した資源の蓄積	
徴収不能引当金	-140	余剰分(不足分)	-44,532
流動資産	7,274	消費可能な資源の蓄積	
現金預金	3,768	純資産合計	82,460
未収金・短期貸付金	408	負債及び純資産合計	131,219
基金	3,040		
棚卸資産	61		
その他	0		
徴収不能引当金	-3		
資産合計	131,219		

行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

経常費用	43,266
業務費用	16,326
人件費	5,489
職員給与費など	
物件費等 <small>物件費,減価償却費など</small>	10,331
(内、維持補修費)	1,133
(内、減価償却費)	3,179
その他の業務費用	506
移転費用 <small>他会計繰出金,社会保障給付など</small>	26,940
経常収益 <small>使用料及び手数料など</small>	1,819
純経常行政コスト	41,447
臨時損益	-3
純行政コスト	41,444

<着目項目>

○減価償却費

行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	83,104
純行政コスト(△)	-41,444
財源	40,777
税金等	24,381
地方税,地方交付税など	
国県等補助金	16,396
本年度差額	-667
資産評価差額・無償所管替等・その他	23
本年度純資産変動額	-644
本年度末純資産残高	82,460

<着目項目>

○本年度差額

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。プラスであれば、現代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指 標	用 語 解 説	令和2年度	令和3年度	他団体※1
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	1,747千円	1,751千円	2,120千円
	歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	2.34年	2.57年	2.60年
	有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。	51.9%	53.8%	53.3%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	63.1%	62.8%	59.9%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本等形成について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握します。	27.1%	27.9%	31.8%
持続可能性(健全性)	住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	644千円	651千円	832千円
	基礎的財政収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。(支払利息及び基金の積立取崩を除く)	860百万円	937百万円	1,166百万円
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	626千円	553千円	677千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税収等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	101.1%	101.6%	98.8%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	3.8%	4.2%	7.6%

※1 他団体は群馬県内の同規模団体(人口3万人以上10万人未満)の平均値を用いております。

資産と負債の状況【貸借対照表(BS)】

①市民一人当たりの資産と負債残高(令和4年1月1日住民基本台帳:74,940人)

資産:1,751千円 負債:651千円 資産は前年度の1,747千円から増加しました。

資産総額は423百万円減少していますが、人口の減少により一人当たりの金額は増加しました。

②市の所有する総資産の内、今までの世代の負担分……62.8%

【純資産比率=純資産額/資産合計】

総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は62.8%です。前年度は63.1%であり、将来世代の負担が増加しています。

③有形固定資産減価償却率……53.8%

【有形固定資産の老朽化の比率=有形固定資産のうち償却資産の減価償却累計額/有形固定資産のうち償却資産の取得価額】

市が所有する有形固定資産の内、減価償却を行う償却資産の減価償却率は53.8%です。

前年度は51.9%であり、老朽化が進みました。他団体は53.3%であり、本市は平均的です。

行政コストと純資産変動の状況【行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)】

①市民一人当たりの行政コスト……553千円

前年度は626千円でしたので減少しました。主な原因は特別定額給付金事業などによる移転費用の減少です。

②行政コスト及び純資産の変動……644百万円の赤字

本年度の純行政コスト41,444百万円に対して財源は40,777百万円であり、コストが財源を上回りました。また、これ以外に無償所管換等の純資産の増加が23百万円ありました。

結果として644百万円の純資産が減少した事により、将来世代の負担が増加しています。

資金収支の状況【資金収支計算書(CF)】

①業務活動収支 741百万円のプラス

②投資活動収支 625百万円のマイナス(資産形成、基金等への積立)

③財務活動収支 473百万円のプラス(今年度新規借入が返済した額より大きい)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)……937百万円

【基礎的財政収支=業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金を除く)】

館林市 令和3年度 要約財務書類【連結】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。

資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

業務活動収支	3,039
業務支出	54,661
人件費,需用費,補助金,扶助費など	
業務収入	56,910
税金,補助金収入,使用料など	
臨時支出	29
臨時収入	819
投資活動収支	-1,510
投資活動支出	6,307
公共施設整備費,基金積立など	
投資活動収入	4,797
補助金収入,基金取崩など	
財務活動収支	28
財務活動支出	3,592
地方債償還等	
財務活動収入	3,620
地方債発行等	
本年度資金収支額	1,557
前年度末資金残高	4,448
比例連結割合変更に伴う差額	2
本年度末資金残高	6,007
本年度末歳計外現金残高	109
本年度末現金預金残高	6,116

貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

固定資産	155,445	固定負債	65,661
有形固定資産	150,421	地方債	43,830
事業用資産	98,660	長期未払金	1,419
(内、償却資産)	74,886	退職手当引当金	5,583
事業用資産減価償却累計額	-43,889	損失補償等引当金	0
インフラ資産	135,481	その他	14,829
(内、償却資産)	97,416	流動負債	5,449
インフラ資産減価償却累計額	-45,322	1年内償還予定地方債	3,494
物品	11,504	未払金・未払費用	1,330
物品減価償却累計額	-6,013	前受金・前受収益	0
無形固定資産	1,021	賞与等引当金	534
投資その他の資産	4,003	預り金	78
投資及び出資金	208	その他	13
投資損失引当金	0	負債合計	71,110
長期延滞債権	999	固定資産等形成分	158,633
長期貸付金	603	資産形成のため充当した資源の蓄積	
基金	2,321	余剰分(不足分)	-63,023
その他	12	消費可能な資源の蓄積	
徴収不能引当金	-140	純資産合計	95,610
流動資産	11,275	負債及び純資産合計	166,720
現金預金	6,116		
未収金・短期貸付金	1,865		
基金	3,181		
棚卸資産	94		
その他	27		
徴収不能引当金	-8		
資産合計	166,720		

行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

経常費用	59,160
業務費用	26,941
人件費	9,858
職員給与費など	
物件費等	15,841
物件費,減価償却費など	
(内、維持補修費)	1,300
(内、減価償却費)	4,928
その他の業務費用	1,242
移転費用	32,219
他会計繰出金,社会保障給付など	
経常収益	9,785
使用料及び手数料など	
純経常行政コスト	49,375
臨時損益	33
純行政コスト	49,408

<着目項目>
○減価償却費
行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	95,719
純行政コスト(△)	-49,408
財源	49,853
税金等	29,072
地方税,地方交付税など	
国県等補助金	20,781
本年度差額	445
資産評価差額・無償所管替等・その他	-554
本年度純資産変動額	-109
本年度末純資産残高	95,610

<着目項目>
○本年度差額
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。
プラスであれば、現代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指 標	用 語 解 説	令和2年度	令和3年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	2,207千円	2,225千円
	歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	2.42年	2.36年
	有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。	49.9%	51.8%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	57.5%	57.3%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本等形成について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握します。	30.8%	31.2%
持続可能性(健全性)	住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	937千円	949千円
	基礎的財政収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。(支払利息及び基金の積立取崩を除く)	894百万円	2,463百万円
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	668千円	659千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税収等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	100.3%	99.0%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	15.1%	16.5%

資産と負債の状況【貸借対照表(BS)】

①市民一人当たりの資産と負債残高(令和4年1月1日住民基本台帳:74,940人)
 資産:2,225千円 負債:949千円 資産は前年度の2,207千円から増加しました。
 資産総額が385百万円増加していることにより、一人当たりの金額も増加しました。

②市の所有する総資産の内、今までの世代の負担分……57.3%
 【純資産比率=純資産額/資産合計】
 総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は57.3%です。前年度は57.5%であり、将来世代の負担が増加しています。

③有形固定資産減価償却率……51.8%
 【有形固定資産の老朽化の比率=有形固定資産のうち償却資産の減価償却累計額/有形固定資産のうち償却資産の取得価額】
 市が所有する有形固定資産の内、減価償却を行う償却資産の減価償却率は51.8%です。
 前年度は49.9%であり老朽化が進みました。

行政コストと純資産変動の状況【行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)】

①市民一人当たりの行政コスト……659千円
 前年度よりも一人当たりの行政コストは減少しています。主な原因は一般会計における特別定額給付金事業などによる移転費用の減少が原因です。

②行政コスト及び純資産の変動……109百万円の赤字
 本年度の純行政コスト49,408百万円に対して財源は49,853百万円であり、財源がコストを上回りました。また、これ以外に無償所管換等の純資産の減少が554百万円ありました。
 結果として109百万円の純資産が減少した事により、将来世代の負担が増加しています。

資金収支の状況【資金収支計算書(CF)】

①業務活動収支 3,039百万円のプラス
 ②投資活動収支 1,510百万円のマイナス(資産形成、基金等への積立)
 ③財務活動収支 28百万円のプラス(今年度新規借入分が返済した額より大きい)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)……2,463百万円
 【基礎的財政収支=業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金を除く)】
 基礎的財政収支は増加しました。業務活動収支及び投資活動収支がそれぞれ増加したことによります。